

記載例

様式第8 (第9条第1項、第60条の2関係)

電気通信事業届出書

令和×年××月××日

総務大臣 殿

郵便番号 123-4567
(ふりがな) ○○○○○○○○○○○
住 所 ○○県○○市○○町1-2-3
(ふりがな) ○○○○○○○○
氏 名 株式会社○○○
代表取締役 ○○ ○○

国税庁「法人番号公表サイト」で検索できます→法人番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ (13桁)
担当部署名 ○○部○○課

電気通信事業法第16条第1項 (第165条第1項) の規定により、電気通信事業を営む (行う) ので、次のとおり届け出ます。

1 電話番号及び電子メールアドレス

電話番号 ○○○-○○○-○○○○
電子メールアドレス ○○○○@○○○.○○.○○

2 外国法人等である場合において、国内における代表者又は国内における代理人の氏名又は名称及び国内の住所等

国内における代表者又は国内における代理人の氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	株式会社△△△△ 代表取締役 △△ △△
国内の住所	△△県△△市△△町4-5-6
電話番号及び電子メールアドレス (担当部署がある場合は、当該担当部署に連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)	電話番号 △△△-△△△-△△△△ 電子メールアドレス △△△@△△△.△△.△△

3 業務区域

(1) 提供区域

都道府県単位で記載してください。全国を区域とする場合は、全国と記載してください。

(2) 利用者 (電気通信事業者を除く。) との電気通信設備の接続に係る業務区域

※

(3) 他の電気通信事業者との電気通信設備の接続に係る業務区域

電気通信事業者名	接続の場所
※	

記載例

4 電気通信設備の概要（電気通信事業法第44条第1項の事業用電気通信設備を設置する場合に限る。）

(1) 端末系伝送路設備に関する事項

設置の区域	種類
※	

(2) 中継系伝送路設備に関する事項

設置の区間		種類
始点	終点	
※		

(3) 伝送路設備以外の電気通信設備（事業用電気通信設備に限る。）に関する事項

設置の区域	種類
※	

※回線を自ら設置しない届出事業者は記載が不要です。

5 事業開始予定年月日 令和□年□□月□□日